

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第76期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	太平電業株式会社
【英訳名】	TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 野 尻 穰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
【電話番号】	03(5213)7211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務管理本部長 光 富 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
【電話番号】	03(5213)7211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務管理本部長 光 富 勉
【縦覧に供する場所】	太平電業株式会社 北海道支店 (札幌市北区北七条西一丁目1番地2) 太平電業株式会社 東北支店 (仙台市青葉区一番町三丁目7番23号) 太平電業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目11番7号) 太平電業株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目3番20号) 太平電業株式会社 中国支店 (広島市南区段原南一丁目3番53号) 太平電業株式会社 九州支店 (北九州市小倉北区都一丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の北海道支店、東北支店および中国支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	73,715	68,144	62,300	77,441	82,306
経常利益	(百万円)	5,957	4,206	2,558	5,011	5,305
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,655	2,242	1,320	2,963	3,361
包括利益	(百万円)	2,927	2,744	1,637	3,780	2,555
純資産額	(百万円)	51,174	53,137	53,785	56,722	58,593
総資産額	(百万円)	73,588	71,160	72,836	84,215	82,747
1株当たり純資産額	(円)	1,310.12	1,360.90	1,412.87	1,484.26	1,528.31
1株当たり当期純利益	(円)	67.41	57.90	34.83	78.49	88.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	68.9	74.1	73.2	66.7	70.2
自己資本利益率	(%)	5.3	4.3	2.5	5.4	5.9
株価収益率	(倍)	10.0	10.0	18.3	11.0	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,047	4,318	2,564	4,505	7,263
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,822	2,391	701	2,174	1,249
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,190	895	1,398	141	1,020
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,623	14,977	15,608	9,206	14,009
従業員数	(名)	1,713 〔134〕	1,717 〔136〕	1,693 〔125〕	1,702 〔139〕	1,723 〔139〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	71,530	66,480	60,080	75,396	80,048
経常利益	(百万円)	6,054	4,024	2,207	4,501	5,196
当期純利益	(百万円)	2,745	2,099	1,158	2,628	3,441
資本金	(百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	(千株)	42,683	40,683	40,683	40,683	40,683
純資産額	(百万円)	49,597	51,455	51,633	54,258	56,414
総資産額	(百万円)	71,308	69,162	70,701	81,547	80,524
1株当たり純資産額	(円)	1,280.44	1,328.54	1,368.80	1,433.72	1,484.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) ()	20.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	69.69	54.20	30.54	69.59	90.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.6	74.4	73.0	66.5	70.1
自己資本利益率	(%)	5.6	4.2	2.2	5.0	6.2
株価収益率	(倍)	9.7	10.7	20.9	12.4	10.3
配当性向	(%)	28.7	27.7	49.1	28.7	27.5
従業員数	(名)	1,555 〔82〕	1,539 〔79〕	1,514 〔70〕	1,517 〔79〕	1,535 〔75〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

2 【沿革】

昭和22年3月 東京都千代田区の現在地において、資本金18万円をもって、屋内外線の電気工事会社として設立。

昭和22年10月 火力発電所補修工事の受注開始。

昭和22年10月 大阪市北区に大阪支店を、小倉市(現在北九州市小倉北区)に九州支店をそれぞれ開設。

昭和24年10月 建設業法に基づく建設大臣登録(イ)第940号を受ける。

昭和26年1月 火力発電所建設工事の受注開始、札幌市に北海道支店を開設。

昭和29年8月 豊楽興産(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和32年12月 豊楽興産(株)を子会社とする。

昭和35年7月 横浜市鶴見区に溶接工場として、鶴見工場を新設。

昭和37年6月 不二機工(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和39年10月 千葉県東葛飾郡(現在鎌ヶ谷市)に鎌ヶ谷車輛工場を新設。

昭和40年9月 名古屋市中区に名古屋支店を開設。

昭和43年7月 千葉県君津郡(現在富津市)に製缶工場として千葉工場を新設。

昭和43年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和45年6月 日本電装工業(株)を設立。

昭和46年5月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。

昭和47年9月 不二機工(株)を子会社とする。

昭和47年11月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。

昭和48年3月 新東洋ロール(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和48年9月 埼玉県久喜市に久喜整備工場を新設。これに伴い、鎌ヶ谷車輛工場を廃止。

昭和49年4月 建設業法改訂により建設大臣許可(特-49)第3967号、(般-49)第3967号の許可を受ける。

昭和51年12月 フィリピンに各種プラントの建設工事のためTAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC. (以下、太平アルテック(株)と記載しております。)を設立。(現・連結子会社)

昭和52年1月 埼玉県久喜市菖蒲工業団地内に埼玉工場を新設。これに伴い、鶴見工場、千葉工場を廃止。

昭和54年9月 富士アイテック(株)を関連会社とする。(現・連結子会社)

昭和54年10月 川崎市川崎区に川崎設計室を新設。

昭和56年4月 (株)古田工業所を関連会社とする。(現・連結子会社)

平成2年9月 フィリピンに各種鋼構造物の製作のため太平アルテック(株)サンタロサ工場を新設。

平成8年8月 横浜市鶴見区に技術センター(京浜ビル)を新設。これに伴い、川崎設計室を廃止。

平成9年3月 千葉県木更津市に技能訓練センターを新設。

平成14年9月 子会社日本電装工業(株)を解散。

平成15年7月 (株)古田工業所を子会社とする。

平成16年1月 技術センター(京浜ビル)を本社に統合。

平成21年6月 中国営業所(広島県福山市)を中国支店に昇格。

平成22年5月 大阪証券取引所市場第一部における株式の上場廃止。

平成23年10月 福井県敦賀市に若狭センターを新設。

平成25年10月 広島県福山市から広島市南区へ中国支店を移設。

平成26年7月 仙台市青葉区に東北支店を新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、関連会社1社で構成され、建設工事部門および補修工事部門の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメント情報との関連は次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

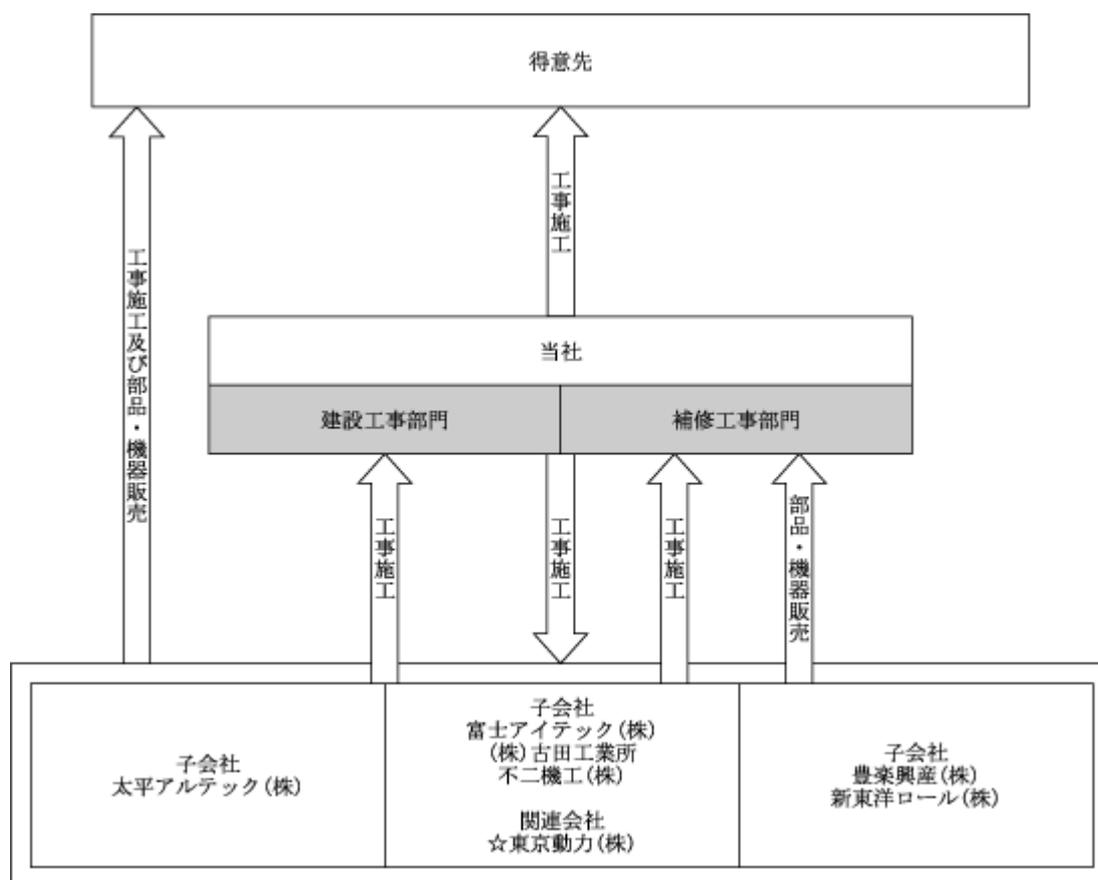
建設工事部門

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他3社が施工協力、関連会社である東京動力(株)が工事の施工を行っております。

補修工事部門

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他2社が施工協力、関連会社である東京動力(株)が工事の施工、子会社である豊楽興産(株)他1社が部品・機器販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社については連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二機工(株)	広島県福山市	10	建設業	100.0	当社が施工する製鉄所の機械器具の据付工事の一部を下請している。
太平アルテック(株)	フィリピン・ラグナ州	14百万ペソ	建設業	100.0	当社が施工する発電設備等の一部を下請および製作した鋼構造物を当社が仕入れている。
(株)古田工業所	北九州市小倉南区	20	建設業	62.5	当社が施工する発電設備等の溶接工事の一部を下請している。
富士アイテック(株)	東京都千代田区	50	建設業	45.0	当社が施工する発電設備等のうち、保温・保冷および塗装工事を下請している。
豊楽興産(株)	埼玉県久喜市	10	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備計装関連工事のバルブ・継手等を仕入れている。なお当社所有の建物を賃借している。
新東洋ロール(株)	埼玉県戸田市	50	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備等の一部機器の製作を依頼し仕入れている。 役員の兼任..... 1名
(持分法適用関連会社) 東京動力(株)	横浜市鶴見区	80	建設業	31.3	当社が施工する発電設備等のうち、機器の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任..... 1名

(注) 印を付した会社は持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	396 (43)
補修工事部門	1,030 (94)
全社(共通)	297 (2)
合計	1,723 (139)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しております。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きしております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,535 (75)	39.4	14.9	6,177

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	281 (5)
補修工事部門	975 (68)
全社(共通)	279 (2)
合計	1,535 (75)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員を記載しております。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きしております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略の推進に加え、日銀の量的・質的金融緩和政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で新興国経済の減速長期化による警戒感が徐々に高まっていることから、世界経済への下押し圧力が強まるおそれがあり、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、主要顧客である電力各社が燃料調達費の削減や高効率火力発電所の設置など経営の効率化に取り組むなか、新規制基準による適合性審査を通過した原子力発電所が運転再開をしたものの、これに続く原子力発電所の再稼働は不透明であり、依然として厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループは電力業界の動向や顧客ニーズの変化を想定し、「中期3ヵ年経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、建設会社としての付加価値を高めるべく、「部品供給・据付・運転（オペレーション）・保守（メンテナンス）」の一貫体制の確立に向け、自社工場生産能力改善への投資、ビジネスパートナーとのアライアンス強化による動員力の確保、電力推進プロジェクト部発足による技術提供を図りました。さらに海外分野の推進を図り、ミャンマーに「ヤンゴン支店」を新設し現地新設工事に着手したほか、インドネシアに子会社設立の準備を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高78,022百万円（前年同期比4.2%増）、売上高82,306百万円（前年同期比6.3%増）、うち海外工事は3,732百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

利益面につきましては売上高の増加に加え、工事収支が改善し、営業利益5,127百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益5,305百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,361百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成28年2月9日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し1株につき25円と決定いたしました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設工事部門

受注高につきましては、事業用発電設備工事が増加したものの環境設備工事および自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し21,461百万円（前年同期比11.0%減、構成比27.5%）となりました。売上高につきましては、自家用発電設備工事および事業用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し24,952百万円（前年同期比17.3%減、構成比30.3%）となり、セグメント利益は96百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

補修工事部門

受注高につきましては、事業用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し56,561百万円（前年同期比11.4%増、構成比72.5%）となりました。売上高につきましては、原子力発電設備工事、自家用発電設備工事および事業用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し57,353百万円（前年同期比21.3%増、構成比69.7%）となり、セグメント利益は7,593百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は14,009百万円となり、前連結会計年度末より4,802百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは7,263百万円の増加（前年同期比11,768百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少3,397百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,249百万円の減少（前年同期比925百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,197百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,020百万円の減少（前年同期比1,161百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額778百万円などがあったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、受注高および売上高で表示しております。

(1) 受注実績

受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
建設工事部門	24,110	22,747	21,461	19,256
補修工事部門	50,771	23,165	56,561	22,373
合計	74,882	45,913	78,022	41,630

(2) 売上実績

売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	
	建設工事部門	30,168		24,952
補修工事部門	47,273		57,353	
合計	77,441		82,306	

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は次のとおりであります。

期別	相手先	売上高 (百万円)	割合 (%)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	三菱日立パワーシステムズ 株式会社	14,817	18.0

なお、提出会社に係る施工高、受注高および売上高の状況が当社グループの施工高、受注高および売上高の大半を占めていますので参考のために提出会社個別の事業の状況を示せば次のとおりであります。

受注工事高、売上高、繰越工事高および施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設工事部門	28,502	22,712	51,214	28,861	22,353	5.9	1,328	29,584
	補修工事部門	19,515	50,071	69,586	46,534	23,051	38.0	8,768	48,434
	計 うち海外工事	48,018 931	72,783 3,457	120,801 4,388	75,396 2,120	45,405 2,268	22.2 5.1	10,096 116	78,019 2,221
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設工事部門	22,353	19,680	42,034	23,234	18,800	5.6	1,051	22,957
	補修工事部門	23,051	55,992	79,044	56,814	22,230	31.4	6,989	55,035
	計 うち海外工事	45,405 2,268	75,673 1,581	121,079 3,850	80,048 2,678	41,030 1,171	19.6 18.7	8,040 218	77,992 2,780

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあったものについては当期受注工事高にその増減が含まれております。したがって当期売上高にも係る増減が含まれます。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度4.8%、当事業年度2.1%であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設工事部門	71.8	28.2	100.0
	補修工事部門	73.7	26.3	100.0
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設工事部門	55.6	44.4	100.0
	補修工事部門	78.9	21.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設工事部門		26,740	2,120	7.3	28,861
	補修工事部門	17	46,517			46,534
	計	17	73,257	2,120	2.8	75,396
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設工事部門	1,345	19,210	2,678	11.5	23,234
	補修工事部門	1,572	55,242			56,814
	計	2,917	74,452	2,678	3.3	80,048

(注) 1 海外工事の地域別売上高割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	98.4	100.0
その他	1.6	
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

株式会社東京エネシス

東京電力ホールディングス株式会社

千葉火力発電所第3号系列コンパインドサイクル発電設備据付工事

関電プラント株式会社

関西電力株式会社

姫路第二発電所設備更新工事 HRSG本体設備据付工事

PT. IKPT-TOYO ENGINEERING

PT. Pupuk Kalimantan Timur

ボンタン建設所 肥料工場配管据付工事

関電プラント株式会社

関西電力株式会社

姫路第二発電所設備更新工事 屋外ラック及び吸排気設備据付工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

MHP S エンジニアリング株式会社 東京電力ホールディングス株式会社
 川崎2号系列2軸・3軸高温・低温GT排気ダクトモジュール据付
 工事

三菱日立パワーシステムズ株式会社 君津共同火力株式会社
 君津共同火力発電所3号機ボイラ据付工事

鹿島共同火力株式会社 鹿島共同火力株式会社
 鹿島共同発電所1、2号機発電設備撤去工事

三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社 環境省
 平成25年度富岡町対策地域内廃棄物処理業務

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は次のとおりであります。

期別	相手先	売上高 (百万円)	割合 (%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	三菱日立パワーシステムズ 株式会社	14,205	17.7

手持工事高

平成28年3月31日現在

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設工事部門	236	17,392	1,171	6.2	18,800
補修工事部門	114	22,115			22,230
計	351	39,507	1,171	2.9	41,030

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

北海道電力株式会社 北海道電力株式会社 平成29年3月完成予定
 泊発電所火災防護対策関連工事のうち配管他設置工事

三菱日立パワーシステムズ株式会社 大崎クールジェン株式会社 平成28年9月完成予定
 大崎発電所IGCC実証機ガス化設備据付工事

三菱日立パワーシステムズ株式会社 鹿島共同火力株式会社 平成28年12月完成予定
 鹿島共同火力発電所3号機ボイラ据付工事

東北発電工業株式会社 東北電力株式会社 平成28年7月完成予定
 新仙台火力発電所第3号系列新設工事HRSG据付工事

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の機動的な財政支援策により景気は下支えされ、雇用・所得環境の改善傾向は持続し、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、年明けからの株式市場の不安定な値動きや個人消費の停滞感が景気の下振れリスクの要因として残り、またアジア新興国に加え資源国等の景気が一段と低下する懸念があることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業を置く電力業界は、電力小売全面自由化が始まり、新電力を含めた電力会社間の顧客獲得競争や電力の安定供給、温室効果ガス排出削減など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。次期連結会計年度においては、温室効果ガス排出削減を目指した高効率火力発電所の新設や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、原子力発電所の安全対策工事などが順次予定されており、当社グループといたしましては、これらの工事を受注し、一貫体制による施工実現に向け、安全文化の醸成、法令遵守体制の整備に努めるとともに、一層のスピード感をもって、技術開発、設備改善、人材育成を促進してまいります。さらに時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより、製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的営業活動を展開し、企業の持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客のプラント設備の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工事故等による影響

当社グループが建設工事中または定期点検工事中に、当社グループの責任で人的・物的事故が発生した場合には、損害賠償責任等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンス違反によるリスク

当社グループはコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、建設業法、下請法、暴力団排除条例等の法令違反行為が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、工事施工の能率および安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発・改良と、受注領域拡大のための新分野技術の研究・習得を主体として行っております。開発品および開発工法を通じ、社員指導教育も合わせて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

当連結会計年度における各種プラント設備の建設、補修、維持関連の研究開発費はグループ全体で223百万円であり、その主なものは次のとおりであります。なお、当社グループの研究開発活動においては、各セグメントに関連したものが非常に多いため、セグメント別の記載はしていません。

(1) クリンカ落とし装置の開発

火力発電所では、石炭の燃焼で生じた灰が固まりクリンカが生成され、壁面に付着します。付着したクリンカは落下する危険があり、安全性を確保するため、定期点検着手前に付着したクリンカを除去する必要があります。

本年は、開発したモルタル玉の投てきによるクリンカ落とし装置の実用性向上を図りました。

石炭火力発電所で使用される石炭は、発電コストに直結するため、より安価なグレードの物が使用される傾向にあり、結果として石炭に含まれる不純成分により大量に硬いクリンカが発生し除去が難しくなるケースもあります。

このような条件でも有効にクリンカ落としが出来るよう試験を重ね、モルタル玉の軌道変更拡大を図る等の実施方法を確立しました。

(2) 迷走電流防止システムの開発

TIG溶接機、アーク溶接機を安全に使用するためには、溶接電流の帰り道となる帰線（被溶接物と溶接機間の電線）の取扱いが重要となります。帰線を正しく使用しているつもりでも、被溶接物の形状によっては誤った溶接電路（溶接電流が流れる経路）が形成され、溶接電流が思わぬ所へ流れ込み、スパークや過熱による火災、感電事故が発生する場合があります。

そこで、当社では溶接電路の状況を自動で判別する装置「3線式迷走電流防止システム」を開発しました。本装置は、溶接電路に異常があった場合、溶接機の電源を自動的に遮断するため、火災や感電事故を未然に防止することが可能です。また、本装置の基本システムについて特許の出願も行いました。

今後は構成部品のコンパクト化を図り、作業効率の向上を図ってまいります。

(3) 強制振動によるカップリング抜取方法

カップリング（軸継手）とは、モータなどの駆動軸と従動軸をつなぎ、動力を伝達する機械要素部品です。モータの点検等でカップリングを取り外す時、カップリング自体をガスバーナー等により加熱することでカップリングの穴を広げ、軸との隙間を作ってから引き抜きます。しかし、カップリングと軸の隙間が十分でない状態でカップリングを無理に引き抜くと、軸やカップリングを傷つける恐れがあります。

そこで、当社ではカップリングに与えた振動の軸への伝わり方が隙間の発生により変化することに着目し、振動の変化を捉えて適切なタイミングで軸からカップリングを引き抜く工法を開発しました。今年度は、工場での実証試験を重ねるとともに、本件に関する工法の特許を3件出願しました。

これにより、無理な引抜による損傷のリスクを大幅に低減することができます。

今後は実証試験を重ねて現場で使用しやすいように改善し、水平展開を図ってまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略の推進に加え、日銀の量的・質的金融緩和政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で新興国経済の減速長期化による警戒感が徐々に高まっていることから、世界経済への下押し圧力が強まるおそれがあり、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、主要顧客である電力各社が燃料調達費の削減や高効率火力発電所の設置など経営の効率化に取り組むなか、新規規制基準による適合性審査を通過した原子力発電所が運転再開をしたものの、これに続く原子力発電所の再稼働は不透明であり、依然として厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループは電力業界の動向や顧客ニーズの変化を想定し、「中期3ヵ年経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、建設会社としての付加価値を高めるべく、「部品供給・据付・運転（オペレーション）・保守（メンテナンス）」の一貫体制の確立に向け、自社工場生産能力改善への投資、ビジネスパートナーとのアライアンス強化による動員力の確保、電力推進プロジェクト部発足による技術向上を図りました。さらに海外分野の推進を図り、ミャンマーに「ヤンゴン支店」を新設し現地新設工事に着手したほか、インドネシアに子会社設立の準備を開始しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高78,022百万円（前年同期比4.2%増）、売上高82,306百万円（前年同期比6.3%増）、うち海外工事は3,732百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

利益面につきましては売上高の増加に加え、工事収支が改善し、営業利益5,127百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益5,305百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,361百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成28年2月9日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し1株につき25円と決定いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力事業を置く電力業界においては、原子力発電所の運転停止が長引いていることに加え、代替火力発電所の燃料費が膨らみ、企業収益を圧迫していることから徹底した経営の効率化が推し進められており、工事案件の中止や延期によって、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、工事案件の減少により受注競争が熾烈化し、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減と工事採算の改善を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる社会情勢でも耐え得る競争力のある企業体質強化に全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

今後の見通しにつきましては、政府の機動的な財政支援策により景気は下支えされ、雇用・所得環境の改善傾向は持続し、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、年明けからの株式市場の不安定な値動きや個人消費の停滞感が景気の下振れリスクの要因として残り、またアジア新興国に加え資源国等の景気が一段と低下する懸念があることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業を置く電力業界は、電力小売全面自由化が始まり、新電力を含めた電力会社間の顧客獲得競争や電力の安定供給、温室効果ガス排出削減など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。次期連結会計年度においては、温室効果ガス排出削減を目指した高効率火力発電所の新設や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、原子力発電所の安全対策工事などが順次予定されており、当社グループといたしましては、これらの工事を受注し、一貫体制による施工実現に向け、安全文化の醸成、法令遵守体制の整備に努めるとともに、一層のスピード感をもって、技術開発、設備改善、人材育成を促進してまいります。さらに時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより、製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的営業活動を展開し、企業の持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

- (注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループの設備は、各セグメントにまたがり使用されるためセグメント別に分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、工事施工の能率および安全性の向上を目的として、機械工具の更新・開発・改良ならびに福利厚生施設の拡充を進め、総額1,258百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、建物(兵庫県尼崎市)の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社等 (東京都千代田区他)	2,691	23	43,773.95 [2,970.00]	2,183	194	5,092	232
技能訓練センター (千葉県木更津市)	117	10	4,290.99	91		218	6
北海道支店 (札幌市北区)	0	2				2	16
東北支店 (仙台市青葉区)	1	1				2	6
名古屋支店 (名古屋市中区)	1	0				2	18
大阪支店 (大阪市北区)	9	3				12	23
中国支店 (広島市南区)	0	1				2	11
九州支店 (北九州市小倉北区)	11	0	977.24	4		16	8
工場設備 (埼玉県久喜市)	308	362	37,125.82	594		1,265	48
建設所等 (千葉県君津市他)	2,809	447	98,133.24 [8,790.60]	1,618		4,874	1,167
賃貸不動産 (横浜市鶴見区他)	321		674.65 [671.07]	62		384	
計	6,272	851	184,975.89 [12,431.67]	4,555	194	11,873	1,535

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
豊楽興産(株)	本社等 (埼玉県久喜市他)	3	0	206.70		1	5	3
不二機工(株)	本社 (広島県福山市)	15	1	761.70	15	2	33	30
新東洋ロール(株)	本社 (埼玉県戸田市)	20	3	2,879.80	160	34	218	7
富士アイテック(株)	本社等 (東京都千代田区他)	73	8	1,378.81	72	15	169	54
(株)古田工業所	本社等 (北九州市小倉南区他)	0	4	318.13	2		7	15
計		112	18	5,545.14	250	53	434	109

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
太平アルテック(株)	工場設備 (フィリピン・ラグナ州)	15	59	89,605	26	101	79

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、[]内に外書きしております。
 4 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
 5 リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数
太平電業(株)	本社等 (東京都千代田区他)	ホストサーバー	22

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
太平電業(株) 埼玉工場 (埼玉県久喜市)	建物	996	233	自己資金	平成27年10月	平成29年2月
	機械装置	373	1	自己資金	平成27年10月	平成29年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
太平電業(株) 埼玉工場 (埼玉県久喜市)	建物	48	平成29年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月15日	2,000	40,683		4,000		4,645

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	29	73	127		1,857	2,123	
所有株式数(単元)		16,440	703	5,156	8,013		10,051	40,363	320,960
所有株式数の割合(%)		40.7	1.7	12.8	19.9		24.9	100	

(注) 自己株式1,774,594株は「個人その他」に1,774単元、「単元未満株式の状況」に594株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,431	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,380	5.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,965	4.82
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,803	4.43
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,392	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.71
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	987	2.42
野村信託銀行株式会社 (太平電業社員持株会信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	919	2.25
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	875	2.15
計		15,365	37.8

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,431 千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,380 千株
 野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口) 919 千株

2 当社は、自己株式1,774千株(4.36%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 自己株式1,774千株には、野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式919千株は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,774,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,569,000	38,569	
単元未満株式	普通株式 320,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		38,569	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式919,000株(議決権の数919個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,774,000		1,774,000	4.36
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	20,000		20,000	0.05
計		1,794,000		1,794,000	4.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、前連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入をいたしました。

従業員株式所有制度の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,207,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者(ただし、本信託契約の締結日以降上記受益者確定手続開始日までに定年または会社の都合による退職によって本持株会を退会した者を含みます。)を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成28年8月31日)	1,300,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	204,000	227
提出日現在の未行使割合(%)	84.3	77.2

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,168	12
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,774,594		1,978,594	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

2 自己株式1,774千株には、野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式919千株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけ、経営基盤の強化ならびに堅固な財務体質の構築を目指しております。剰余金の配当に関しましては、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針とし、各決算期の業績や配当性向、純資産配当率、経営環境等を総合的に判断し決定いたします。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大・事業展開に向けた研究開発および建設用機械設備等、企業の成長に必要な資金需要に備えつつ、剰余金につきましては、各種リスクと収益のバランスを勘案し効率的な運用を検討しながら、株主価値向上に努めてまいります。

また、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度（第76期）の期末配当金につきましては、平成28年2月9日開催の取締役会決議において配当金総額972百万円、1株当たり配当金25円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	765	699	817	988	1,473
最低(円)	422	452	512	605	826

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,329	1,308	1,296	1,320	1,262	1,109
最低(円)	1,200	1,095	1,129	1,153	880	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	野 尻 穰	昭和34年1月29日生	昭和59年3月 当社入社 平成19年7月 当社補修部長 平成20年4月 当社執行役員補修部長 平成21年6月 当社上席執行役員工事本部副部長兼補修部長 平成24年4月 当社上席執行役員工事部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員工事部長 平成25年4月 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)3	17
取締役	専務執行役員営業本部長兼電力推進プロジェクト部長	青 木 豊	昭和28年9月22日生	昭和51年2月 当社入社 平成11年8月 当社名古屋支店技術部長 平成19年6月 当社執行役員名古屋支店長 平成20年6月 当社取締役名古屋支店長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員工事部長 平成23年4月 当社取締役上席執行役員営業本部長 平成25年4月 当社取締役上席執行役員大阪支店長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼電力推進プロジェクト部長(現在)	(注)3	27
取締役	常務執行役員海外推進本部長	関 根 正 一	昭和29年8月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年7月 当社電気工事部長 平成17年7月 当社執行役員補修部長 平成20年6月 当社取締役工事副統括兼泊3号機建設所長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員営業本部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員技術本部長 平成23年4月 当社取締役上席執行役員技術本部長兼海外戦略室長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員社長補佐 平成26年6月 当社取締役常務執行役員海外推進本部長(現在)	(注)3	51
取締役	常務執行役員総務管理本部長	光 富 勉	昭和28年2月11日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年7月 当社経理部長 平成18年4月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役総務統括兼経理部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務管理本部長兼経理部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員総務管理本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員総務管理本部長(現在)	(注)3	22
取締役	上席執行役員大阪支店長	木 本 利 宗	昭和31年1月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年4月 当社徳山7B建設所長 平成19年10月 当社大阪支店技術部長 平成20年1月 当社大阪支店次長兼技術部長 平成23年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成25年4月 当社上席執行役員名古屋支店長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員名古屋支店長 平成26年6月 当社取締役上席執行役員大阪支店長(現在)	(注)3	11
取締役	上席執行役員工事本部長	竹 下 康 司	昭和30年9月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年9月 当社建設部次長 平成17年3月 当社川崎火力建設所長 平成21年6月 当社執行役員建設部長 平成24年4月 当社工事本部副部長兼建設部長 平成25年4月 当社上席執行役員工事本部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員工事本部長(現在)	(注)3	12
取締役	上席執行役員名古屋支店長	鶴 長 徹	昭和33年3月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年10月 当社豊洲事業所(新東京火力)解体撤去工事建設所長 平成8年9月 当社フィリピンバタガスBAPE土木建築工事建設所長 平成17年1月 TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC. 取締役上席副社長 平成20年4月 当社第二営業部長 平成21年6月 当社執行役員営業本部副部長兼第二営業部長 平成25年4月 当社執行役員中国支店長 平成26年6月 当社取締役上席執行役員名古屋支店長(現在)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水口 義久	昭和22年6月5日生	平成11年4月 山梨大学工学部教授 平成15年4月 山梨大学大学院医学工学総合研究部教授 平成25年4月 山梨大学名誉教授(現在) 平成27年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	
取締役		弓場 法	昭和31年3月13日生	平成3年3月 公認会計士登録 平成4年1月 弓場公認会計士事務所開設 平成15年6月 税理士登録 弓場法税理士事務所開設 平成27年2月 日置電機(株)社外監査役(現在) 平成27年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役		猪股 正憲	昭和22年5月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年6月 当社取締役総務部長 平成17年6月 当社取締役総務統括 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	28
常勤監査役		杉延 千賀年	昭和25年9月10日生	昭和49年12月 当社入社 平成19年7月 当社プロジェクト推進部課長 平成25年4月 当社海外部プロジェクト課長 平成25年5月 当社専任監査役補佐 平成25年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	5
監査役		飯島 征則	昭和19年1月28日生	昭和50年4月 公認会計士登録 昭和53年2月 税理士登録 昭和53年3月 飯島公認会計士事務所開設 平成3年2月 東光監査法人設立 代表社員 平成23年7月 新栄税理士法人設立 代表社員 平成26年6月 当社社外監査役(現在)	(注)5	
監査役		和田 一郎	昭和27年8月4日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成2年7月 和田良一法律事務所(現牛嶋・寺前・和田法律事務所)入所 平成16年6月 日本弁護士連合会・労働法制委員会副委員長(現在) 平成17年5月 牛嶋・寺前・和田法律事務所パートナー(現在)	(注)6	
計						207

- (注) 1 取締役水口義久、弓場法の両氏は、「社外取締役」であります。
 2 監査役飯島征則、和田一郎の両氏は、「社外監査役」であります。
 3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
池内 稚利	昭和37年5月3日生	平成3年4月 弁護士登録 平成9年6月 光和総合法律事務所入所 平成18年5月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長(現在) 平成19年11月 (株)三栄建築設計社外監査役(現在) 平成24年4月 日本弁護士連合会中小企業の海外展開業務の法的支援に関するワーキング・グループ副座長(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主、お客様、その他関係先に対し、誠実でより良い協力関係の実現に努め、国内外の法令および社会規範を遵守し、社会的責任を果たす経営体制を目標としており、コーポレート・ガバナンスは重要課題と考え、経営環境の激しい変化に対応すべくその強化、充実により意思決定を迅速に行い、堅実で機動性を持った経営を目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

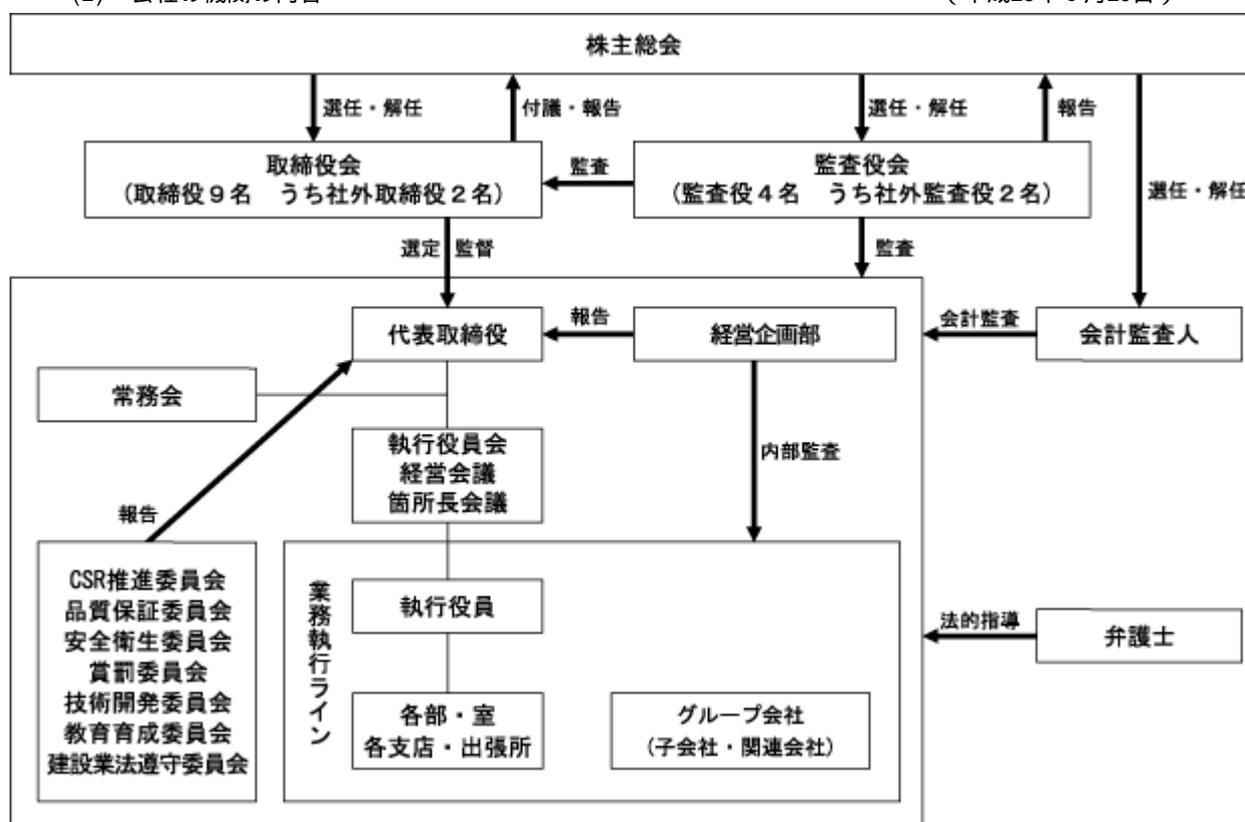
(1) 企業統治の体制

当社の取締役会は9名（うち社外取締役2名）で構成されており、経営の重要な判断については、取締役会で審議し決定しております。さらに、平成27年6月より社外取締役2名を選任し、経営の透明性と客観性の確保に努めております。

また社外取締役の取締役会への出席および社外監査役による監査の実施および取締役会、監査役会への出席により、経営の監視機能について体制を整え業務監査・内部統制システムを強化推進することで、経営監視と効率性を高めております。

(2) 会社の機関の内容

（平成28年6月29日）



当社は取締役会を取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、毎月定時に、また特別の事情が生じた場合はその都度臨時に開催しております。これにより適時に決議し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会は原則として毎月開催される常務会において審議・立案された案件を違法性・適格性に照らし検討し決定しております。また、取締役と執行役員等で構成される執行役員会を毎月開催し、このうち年4回を分掌箇所長も加えた箇所長会議および経営会議とし、業務執行状況の報告、情報交換ならびに決議事項の伝達も行っております。

監査役については、4名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか、年2回開催される箇所長会議等に出席し、経営に対する監視を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。また監査役会を定期的に開催するとともに、年間計画に基づいて監査活動を実施しております。なお、社外監査役に対する専任スタッフの配置はしていませんが、総務部および経理部にて対応しております。

独立役員については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、また専門分野における豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社取締役会および監査役会において独立した立場で有益な助言を行っていることから社外取締役 水口義久、弓場法の両氏および社外監査役 飯島征則、和田一郎の両氏を指定しております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社では、業務の適正を確保するための体制として次のとおり整備しております。

・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」に基づき、取締役、監査役および使用人はこれを日常の指針とし遵守する。

法令遵守、経営の健全性維持の観点から顧問弁護士と適宜情報交換を行い、法律問題全般に対して助言・指導を受ける。

社長直轄の経営企画部が、業務活動全般について、会社方針・事業計画に基づき、業務が適正に執行されているか内部監査を実施し、業務改善に向け助言、勧告をする。

内部通報制度として、「ヘルプライン運営規程」に基づき、法令・定款上疑義のある行為またはおそれのある行為が行われていることを知ったときは、相談できる体制を敷く。

反社会的勢力および団体との関係を遮断し、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動するとともに反社会的勢力および団体の活動を助長するような行為を行わない。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書については、「文書管理規程」および「稟議規程」に従い、適切に保存管理し、これらを取締役、監査役が常時閲覧可能な状態にする。

情報については、「情報管理規程」に基づき、適正に利用・活用するとともに、セキュリティ体制を確立する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントシステムの構築・維持のため、「経営リスクマネジメント規程」が有効に機能し活用されるよう継続的改善を図る。

経営リスクが生じた場合に備え、「リスク管理規程」、「危機管理マニュアル」に基づき、経営リスクに対する予防や、発生時の迅速な対応ならびに体制を敷く。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月、定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、決定を行う。

業務執行の効率的実施を補完強化する体制として、執行役員会ならびに経営会議を定期的で開催し、都度、会社の重要課題について、意見・情報交換を行う。

執行役員制度を拡充し、経営の意思決定と業務執行を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行体制の強化を図る。

「組織規程」、「執行役員規程」に従って、職務権限、業務分掌を明確化し、職務執行の効率性を高める。

・当社およびグループ会社(子会社・関連会社)から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を当社およびグループ会社における共通の行動指針とするほか、「グループ会社管理規程」に基づき、業務の適法性、企業倫理性および財務報告の信頼性を確保する。定期的な業務報告を行うことで、当社とグループ会社との情報交換・共有を深め、連携体制の強化を図る。

「グループ会社管理規程」において、グループ会社の営業成績、財務状況等については定期的に、その他の重要な情報についてはその都度、グループ会社の取締役から、当社取締役への報告を義務づける。

当社は、年に一回、当社およびグループ会社の取締役が出席するグループ会社連絡会を開催し、グループ会社に対し当該連絡会における報告を義務づける。

当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、「事業継続計画(BCP)」を策定し、当社およびグループ会社の取締役、監査役および使用人に周知する。

当社は、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を当社およびグループ会社の取締役、監査役および使用人に周知徹底する。

当社は、「内部監査規程」、「グループ会社管理規程」および「監査役監査基準」に基づき、グループ会社に対する年一回の内部監査を実施する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および同使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模等を勘案し、原則、管理部門の使用人が監査役職務を補助する監査役スタッフを兼務する。

ただし、監査役会から専任のスタッフを求められた場合は、監査役会の意向を尊重し検討する。

監査役スタッフが監査役の補助職務を担う場合は、取締役等からの独立性を確保するとともに、監査役の指揮命令に従わなければならない。監査役スタッフの任命、人事異動等の決定については監査役の同意を得るものとする。

- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事項について速やかに監査役または監査役会に対して報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、当社およびグループ会社の取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

監査役は、経営会議等の重要会議に出席することができる。

「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の取締役、監査役および使用人から報告を受けた者は直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う。

「ヘルプライン運営規程」に、グループ会社の取締役、監査役および使用人が当社の監査役に対して直接通報をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人との意見交換、グループ会社からの報告聴取など監査役が必要とする情報収集ならびに効率的な監査ができるように協力する。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査の状況

当社は、社長直轄の組織として経営企画部を設置しております。経営企画部は、定期的で開催される経営会議を主催し、タイムリーな経営課題を取り上げるほか、この会議で詮議された問題点について改善に向けた提言を行っております。

監査役監査の状況

各監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめ、経営会議、箇所長会議等の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、内容を検証するほか、本社、支店、ならびに主要な事業所においては、業務および財産の状況について調査しております。これにより、経営に対する監視ならびに業務運営上の改善に向けたアドバイスを適宜行っております。また、定期的に監査役会を開催するとともに、年間計画に基づく監査活動を実施しております。なお、当社の監査役は、4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役会では、取締役会および代表取締役に対し、監査計画ならびに監査の実施状況および結果について適宜報告し、また代表取締役とは定期的な会合をもつことで、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換をし、相互認識を深めるよう努めております。

また、監査役は、会計監査人である太陽有限責任監査法人と定期的な打合せおよび意見交換を行い、監査の都度立会いをし、相互に情報の共有、連携体制の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、太陽有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は、大村茂、尾川克明の2名であり、継続監査年数はそれぞれ4年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他5名の10名であります。同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(5) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	259	144	114	8
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30		2
社外役員	17	17		4

- (注) 1 当事業年度末日における在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。上記支給額には、平成27年6月26日付をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 支給額の中には、当事業年度に係る役員賞与総額114百万円が含まれております。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第75回定時株主総会において年額330百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給と除く)と決議しております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額45百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 5 提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。
- 役員報酬等の方針については、基本報酬と当期の業績を勘案した業績連動報酬から成り、これを社外役員からの意見を聴取し、取締役会で決定しております。

(6) 弁護士の状況

弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

- (7) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
- 水口義久氏は、長年にわたる機械工学分野の研究者としての豊富な経験と知見を有していること、および経営陣と独立した関係にあることから、社外取締役として選任しております。また、当社が株式を上場する株式会社東京証券取引所の定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しております。

弓場法氏は、他社での監査経験を活かした確かな経営監視を期待していること、また、長年にわたる公認会計士としての財務および会計に関する専門的な見識を有していること、および経営陣と独立した関係にあることから、社外取締役として選任しております。また、当社が株式を上場する株式会社東京証券取引所の定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しております。

飯島征則氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。なお、飯島征則氏との間に特別な利害関係はありません。

和田一郎氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。なお、和田一郎氏との間に特別な利害関係はありません。

- (8) 社外取締役または社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役の選任基準

社外取締役の選任方針は、会社との関係、代表取締役その他の取締役および主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、専門知識・豊富な経験を有していること。

社外監査役の選任基準

社外監査役の選任方針は、会社との関係、代表取締役その他の取締役および主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、専門知識・豊富な経験を有していること。

- (9) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月定期的に開催しており、取締役および監査役出席の上、検討、討議、決定しております。議題については、部門を統括する取締役より事前に資料提供と説明を受け、取締役会にはかり決定しております。さらに取締役と執行役員で構成される執行役員会を定期的に開催することで、スムーズな意思伝達と情報交換により効率的かつ健全な経営監視体制を構築しております。

(10) コーポレート・ガバナンスに対する今後の取り組み

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ確に対応していくため執行役員制度の拡充により、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任を明確にすることで、一層の意思決定の迅速化と効率的な経営を推し進めてまいります。

また、内部統制に関する基本方針に基づき関連諸規程の継続的改善に努めるとともに、各種のリスクを把握しこれを低減するリスク管理体制や、CSR推進委員会のもと、社会規範や企業倫理を含めこれを遵守するコンプライアンス体制の構築を進めております。

(11) 責任限定契約の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める限度額としております。

(12) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款（平成28年6月29日現在）に定めております。

(13) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(14) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(15) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した処置を機動的に行うことができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(16) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(17) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,914百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京エネシス	700,000	693	取引関係強化・維持のため
日機装株式会社	581,121	624	取引関係強化・維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	149,400	503	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	577,360	429	安定的資金調達のため
日本瓦斯株式会社	142,000	421	取引関係強化・維持のため
北海道電力株式会社	431,000	407	取引関係強化・維持のため
西華産業株式会社	1,170,326	383	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	238	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	217	安定的資金調達のため
中部電力株式会社	100,674	144	取引関係強化・維持のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	141	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	139	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	607,230	128	安定的資金調達のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	205,275	127	安定的資金調達のため
日立建機株式会社	58,261	122	取引関係強化・維持のため
関西電力株式会社	100,151	114	取引関係強化・維持のため
川崎重工業株式会社	155,400	94	取引関係強化・維持のため
東京電力ホールディングス株式会社	203,959	92	取引関係強化・維持のため
第一生命保険株式会社	42,400	74	取引関係強化・維持のため
岩谷産業株式会社	86,000	67	取引関係強化・維持のため
富士電機株式会社	95,000	53	取引関係強化・維持のため
豊田通商株式会社	14,508	46	取引関係強化・維持のため
株式会社常陽銀行	70,000	43	安定的資金調達のため
株式会社大林組	54,000	42	取引関係強化・維持のため
千代田化工建設株式会社	40,000	41	取引関係強化・維持のため
電源開発株式会社	10,000	40	取引関係強化・維持のため
エア・ウォーター株式会社	10,800	23	取引関係強化・維持のため
極東貿易株式会社	97,574	21	取引関係強化・維持のため
株式会社千葉銀行	24,000	21	安定的資金調達のため
三菱重工業株式会社	31,875	21	取引関係強化・維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京エネシス	700,000	637	取引関係強化・維持のため
日機装株式会社	581,121	480	取引関係強化・維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	149,400	468	取引関係強化・維持のため
北海道電力株式会社	431,000	406	取引関係強化・維持のため
日本瓦斯株式会社	142,000	360	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	577,360	301	安定的資金調達のため
西華産業株式会社	1,170,326	265	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	241	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	161	安定的資金調達のため
中部電力株式会社	100,674	158	取引関係強化・維持のため
東京電力ホールディングス株式会社	203,959	126	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	114	取引関係強化・維持のため
日立建機株式会社	58,261	104	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	607,230	102	安定的資金調達のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	100	取引関係強化・維持のため
関西電力株式会社	100,151	99	取引関係強化・維持のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	205,275	75	安定的資金調達のため
株式会社大林組	54,000	59	取引関係強化・維持のため
第一生命保険株式会社	42,400	57	取引関係強化・維持のため
岩谷産業株式会社	86,000	56	取引関係強化・維持のため
川崎重工業株式会社	155,400	50	取引関係強化・維持のため
富士電機株式会社	95,000	36	取引関係強化・維持のため
豊田通商株式会社	14,508	36	取引関係強化・維持のため
電源開発株式会社	10,000	35	取引関係強化・維持のため
千代田化工建設株式会社	40,000	33	取引関係強化・維持のため
株式会社常陽銀行	70,000	27	安定的資金調達のため
極東貿易株式会社	97,574	22	取引関係強化・維持のため
エア・ウォーター株式会社	10,800	17	取引関係強化・維持のため
株式会社千葉銀行	24,000	13	安定的資金調達のため
三菱重工業株式会社	31,875	13	取引関係強化・維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社				
計	43		43	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、合理的監査日数を勘案し、公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,772	16,292
受取手形・完成工事未収入金	33,702	28,492
電子記録債権	2,432	3,356
有価証券	1,010	200
未成工事支出金	4 9,467	4 7,878
材料貯蔵品	11	5
繰延税金資産	579	520
その他	547	659
流動資産合計	59,523	57,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,633	16,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,842	10,147
建物・構築物（純額）	2 5,790	2 6,078
機械・運搬具	10,377	10,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,352	9,641
機械・運搬具（純額）	1,025	792
工具器具・備品	1,742	1,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,593	1,653
工具器具・備品（純額）	149	137
土地	2 4,781	2 4,769
リース資産	448	491
減価償却累計額	190	243
リース資産（純額）	257	248
建設仮勘定	118	360
有形固定資産合計	12,121	12,385
無形固定資産		
	141	149
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,262	1 5,484
長期貸付金	84	158
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	675	693
賃貸不動産（純額）	2 402	2 385
繰延税金資産	23	293
長期性預金	4,300	5,300
その他	1,462	1,282
貸倒引当金	106	96
投資その他の資産合計	12,428	12,806
固定資産合計	24,691	25,341
資産合計	84,215	82,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	16,042	6,224
電子記録債務	-	6,253
短期借入金	111	111
リース債務	110	128
未払法人税等	1,431	1,078
未成工事受入金	3,520	2,628
賞与引当金	807	797
役員賞与引当金	117	144
完成工事補償引当金	34	56
工事損失引当金	4 384	4 285
関係会社整理損失引当金	-	130
その他	1,624	3,048
流動負債合計	24,185	20,886
固定負債		
長期借入金	769	580
リース債務	184	166
繰延税金負債	35	4
退職給付に係る負債	2,137	2,365
その他	181	149
固定負債合計	3,308	3,266
負債合計	27,493	24,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	46,789	49,372
自己株式	1,828	1,728
株主資本合計	53,760	56,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	1,730
為替換算調整勘定	118	159
退職給付に係る調整累計額	174	36
その他の包括利益累計額合計	2,401	1,607
非支配株主持分	560	542
純資産合計	56,722	58,593
負債純資産合計	84,215	82,747

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	77,441	82,306
売上原価	1 66,807	1 70,722
売上総利益	10,634	11,584
販売費及び一般管理費	2, 3 6,023	2, 3 6,456
営業利益	4,610	5,127
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	100	120
持分法による投資利益	36	73
固定資産賃貸料	111	152
保険配当金	0	21
受取保険金	27	10
為替差益	260	-
その他	94	120
営業外収益合計	647	511
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	163
固定資産賃貸費用	103	101
固定資産除却損	4 93	4 33
弔慰金	29	-
その他	18	32
営業外費用合計	246	333
経常利益	5,011	5,305
特別利益		
固定資産売却益	5 3	5 0
投資有価証券売却益	-	113
ゴルフ会員権償還益	1	1
その他	3	-
特別利益合計	8	115
特別損失		
固定資産売却損	-	6 3
ゴルフ会員権売却損	0	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	7 130
その他	-	4
特別損失合計	0	138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	5,020	5,282
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,827
過年度法人税等	119	-
法人税等調整額	26	104
法人税等合計	1,988	1,932
当期純利益	3,031	3,350
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,963	3,361
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	68	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839	615
為替換算調整勘定	22	40
退職給付に係る調整額	68	138
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	8 748	8 795
包括利益	3,780	2,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,712	2,567
非支配株主に係る包括利益	68	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,645	44,751	1,763	51,634
会計方針の変更による 累積的影響額			359		359
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,000	4,645	44,391	1,763	51,274
当期変動額					
剰余金の配当			565		565
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,963		2,963
自己株式の取得				843	843
自己株式の処分		153		777	931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		153	2,397	65	2,485
当期末残高	4,000	4,799	46,789	1,828	53,760

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,505	95	243	1,653	497	53,785
会計方針の変更による 累積的影響額						359
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,505	95	243	1,653	497	53,425
当期変動額						
剰余金の配当						565
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,963
自己株式の取得						843
自己株式の処分						931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	840	22	68	748	62	811
当期変動額合計	840	22	68	748	62	3,296
当期末残高	2,345	118	174	2,401	560	56,722

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,799	46,789	1,828	53,760
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,000	4,799	46,789	1,828	53,760
当期変動額					
剰余金の配当			778		778
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,361		3,361
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分				113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,582	100	2,683
当期末残高	4,000	4,799	49,372	1,728	56,443

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,345	118	174	2,401	560	56,722
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,345	118	174	2,401	560	56,722
当期変動額						
剰余金の配当						778
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,361
自己株式の取得						12
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	614	40	138	793	18	811
当期変動額合計	614	40	138	793	18	1,871
当期末残高	1,730	159	36	1,607	542	58,593

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,020	5,282
減価償却費	976	1,010
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	4
その他の引当金の増減額（は減少）	243	71
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	88	10
受取利息及び受取配当金	115	132
支払利息	1	1
為替差損益（は益）	194	157
持分法による投資損益（は益）	36	73
その他の営業外損益（は益）	47	183
有形固定資産除売却損益（は益）	55	37
投資有価証券売却損益（は益）	-	113
売上債権の増減額（は増加）	11,895	3,397
未成工事支出金等の増減額（は増加）	2,498	1,598
仕入債務の増減額（は減少）	4,818	3,655
未払消費税等の増減額（は減少）	36	1,544
その他	17	366
小計	3,702	9,314
利息及び配当金の受取額	116	138
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	1,120	2,228
その他	201	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,505	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,016	4,633
定期預金の払戻による収入	7,052	3,921
有価証券の取得による支出	1,000	700
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,600	1,197
有形固定資産の売却による収入	5	6
無形固定資産の取得による支出	3	0
投資有価証券の取得による支出	358	1
投資有価証券の売却による収入	-	113
貸付けによる支出	6	82
貸付金の回収による収入	7	2
その他	254	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,174	1,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190	191
短期借入金の返済による支出	190	191
長期借入れによる収入	872	-
長期借入金の返済による支出	102	189
自己株式の取得による支出	6	12
自己株式の売却による収入	94	113
リース債務の返済による支出	144	147
配当金の支払額	566	778
非支配株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,401	4,802
現金及び現金同等物の期首残高	15,608	9,206
現金及び現金同等物の期末残高	9,206	14,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 2社

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社に関する投資については、小規模子会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名

東京動力(株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。

持分法非適用の非連結子会社名

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(4) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

先入先出法

なお、評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産および賃貸不動産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金」に表示していた36,135百万円は「受取手形・完成工事未収入金」33,702百万円、「電子記録債権」2,432百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた130百万円は「持分法による投資利益」36百万円、「その他」94百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、前連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度776百万円、1,076千株、当連結会計年度663百万円、919千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度769百万円、当連結会計年度580百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社株式の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	474百万円	537百万円

2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	1,483百万円	1,399百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	137 "	132 "
計	2,454 "	2,365 "

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	10,000 "	10,000 "

4 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	141百万円	8百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	196百万円	99百万円

2 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,020百万円	2,243百万円
賞与引当金繰入額	168 "	173 "
役員賞与引当金繰入額	119 "	147 "
退職給付費用	82 "	111 "

3 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	187百万円	223百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	87百万円	32百万円
機械・運搬具	5 "	1 "
工具器具・備品	0 "	0 "
計	93 "	33 "

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具	3百万円	0百万円

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	百万円	3百万円

7 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の連結子会社である新東洋ホール株式会社において、事業の整理等の実施が決定しているため、当該損失を見積計上したものであります。

<内訳>

リースの中途解約違約金	40百万円
建物解体費用等	90 "
計	130 "

8 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,135百万円	882百万円
組替調整額	"	0 "
税効果調整前	1,135 "	882 "
税効果額	295 "	266 "
その他有価証券評価差額金	839 "	615 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	22 "	40 "
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	22 "	40 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	22 "	166 "
組替調整額	129 "	50 "
税効果調整前	106 "	217 "
税効果額	37 "	79 "
退職給付に係る調整額	68 "	138 "
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	0 "	1 "
組替調整額	"	"
持分法適用会社に対する持分法相当額	0 "	1 "
その他の包括利益合計	748 "	795 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960			40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,968,086	1,215,591	1,338,000	2,845,677

(注) 1 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、
 - 株、1,076千株含まれております。

2 (変動事由)

株式付与E S O P信託口の当社株式取得による増加	1,207,000株
単元未満株式の買取による増加	8,591株
株式付与E S O P信託口に当社株式を処分したことによる減少	1,207,000株
株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少	131,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	565	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれておりま
 す。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960			40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,845,677	11,168	157,000	2,699,845

(注) 1 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,076千株、919千株含まれております。

2 (変動事由)

単元未満株式の買取による増加	11,168株
株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少	157,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	11,772百万円	16,292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,576 "	2,283 "
有価証券勘定のうちマネー・マネー ジメント・ファンド	10 "	"
現金及び現金同等物	9,206 "	14,009 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における設計用コンピュータ(工具器具・備品)であります。

無形固定資産

主として、本社における設計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	42百万円	10百万円
1年超	25 "	20 "
合計	68 "	30 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形・工事未払金および電子記録債務は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入であります。

長期借入金については、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,772	11,772	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	33,702	33,697	4
(3) 電子記録債権	2,432	2,432	0
(4) 有価証券および投資有価証券	6,645	6,645	
(5) 長期性預金	4,300	4,279	20
資産計	58,852	58,827	25
(1) 支払手形・工事未払金	16,042	16,036	6
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	111	111	
(4) 長期借入金	769	769	
負債計	16,923	16,916	6

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	16,292	16,292	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	28,492	28,489	2
(3) 電子記録債権	3,356	3,356	0
(4) 有価証券および投資有価証券	4,953	4,953	
(5) 長期性預金	5,300	5,304	4
資産計	58,395	58,397	1
(1) 支払手形・工事未払金	6,224	6,224	0
(2) 電子記録債務	6,253	6,249	3
(3) 短期借入金	111	111	
(4) 長期借入金	580	580	
負債計	13,169	13,165	3

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済される預金や満期のない預金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期性預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 電子記録債務

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 短期借入金

短期間で決済される借入金は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	627	730

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	11,772			
受取手形・完成工事未収入金	33,702			
電子記録債権	2,432			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,000			
長期性預金		1,000	3,300	
合計	48,907	1,000	3,300	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	16,292			
受取手形・完成工事未収入金	28,492			
電子記録債権	3,356			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	200			
長期性預金	1,000	500	3,800	
合計	49,341	500	3,800	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,634	2,589	3,045
小計	5,634	2,589	3,045
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	1,010	1,010	
小計	1,010	1,010	
合計	6,645	3,599	3,045

(注) 1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。
 2 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,715	2,549	2,165
小計	4,715	2,549	2,165
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38	40	1
その他	200	200	
小計	238	240	1
合計	4,953	2,790	2,163

(注) 1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。
 2 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	112	112	
その他	1	1	
合計	113	113	

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度（主に非積立型制度の中小企業退職金共済制度を採用しておりますが、一部積立型制度を採用しているものがあります。）および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,474百万円	2,050百万円
会計方針の変更による累積的影響額	556 "	"
会計方針の変更を反映した期首残高	2,030 "	2,050 "
勤務費用	88 "	87 "
利息費用	19 "	19 "
数理計算上の差異の発生額	22 "	166 "
退職給付の支払額	64 "	47 "
退職給付債務の期末残高	2,050 "	2,277 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29百万円	32百万円
年金資産	8 "	16 "
	21 "	16 "
非積立型制度の退職給付債務	2,116 "	2,349 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,137 "	2,365 "
退職給付に係る負債	2,137百万円	2,365百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,137 "	2,365 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	95百万円	118百万円
利息費用	19 "	19 "
数理計算上の差異の費用処理額	129 "	50 "
確定給付制度に係る退職給付費用	14 "	87 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	106百万円	217百万円
合計	106 "	217 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	269百万円	51百万円
合計	269 "	51 "

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.94%	0.11%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度411百万円、当連結会計年度418百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	771百万円	739百万円
投資有価証券評価損	594 "	531 "
賞与引当金	264 "	246 "
貸倒引当金	106 "	97 "
工事損失引当金	125 "	87 "
ゴルフ会員権評価損	73 "	70 "
その他	314 "	288 "
繰延税金資産小計	2,250 "	2,061 "
評価性引当額	935 "	796 "
繰延税金資産合計	1,315 "	1,264 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	701百万円	434百万円
その他	46 "	20 "
繰延税金負債合計	747 "	455 "
繰延税金資産の純額	567 "	809 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	1.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割等	1.5%	1.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.5%	1.1%
評価性引当額の増減	3.3%	1.8%
役員賞与	0.6%	0.7%
過年度法人税等	2.4%	%
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.6%	36.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が34百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が57百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	30,168	47,273	77,441
セグメント間の内部売上高または振替高			
計	30,168	47,273	77,441
セグメント利益	926	5,931	6,858

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,952	57,353	82,306
セグメント間の内部売上高または振替高			
計	24,952	57,353	82,306
セグメント利益	96	7,593	7,690

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,858	7,690
全社費用(注)	2,247	2,563
連結財務諸表の営業利益	4,610	5,127

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱日立パワーシステムズ株式会社	14,817	建設工事部門および補修工事部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	1人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負施工	3,955	流動資産その他 支払手形 工事未払金	0 428 480

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様にに基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	1人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負施工	3,830	流動資産その他 電子記録債務 工事未払金 流動負債その他	0 352 374 0

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様にに基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円26銭	1,528円31銭
1株当たり当期純利益	78円49銭	88円65銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度1,076千株、当連結会計年度919千株)。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,963	3,361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,963	3,361
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,761,630	37,917,322

(重要な後発事象)

平成28年5月13日開催の当社取締役会において、次のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得する株式の総数 1,300,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.34%)
 (3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)
 (4) 取得期間 平成28年5月16日から平成28年8月31日まで
 (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111	111	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	110	128		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	769	580	1.79	平成31年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	184	166		平成29年～平成34年
その他有利子負債				
合計	1,175	986		

- (注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率であります。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金には、E-Ship信託に係る借入金を含んでおります。なお、E-Ship信託に係る長期借入金については、償還予定額が見込めないため、記載を省略しております。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	87	50	19	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第76期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	19,100	40,289	57,371	82,306
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,977	3,193	4,039	5,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,213	1,989	2,659	3,361
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.06	52.53	70.19	88.65

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.06	20.48	17.67	18.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,408	15,387
受取手形	1 753	1 1,027
電子記録債権	2,282	3,181
完成工事未収入金	1 32,325	1 27,121
有価証券	1,010	200
未成工事支出金	9,302	7,578
材料貯蔵品	11	5
前払費用	128	142
繰延税金資産	576	475
その他	1 694	1 807
流動資産合計	57,492	55,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,420	2 5,647
構築物	275	303
機械及び装置	902	667
車両運搬具	42	52
工具器具・備品	143	132
土地	2 4,502	2 4,492
リース資産	187	194
建設仮勘定	109	360
有形固定資産合計	11,583	11,849
無形固定資産		
ソフトウェア	5	3
リース資産	37	46
その他	96	97
無形固定資産合計	139	147
投資その他の資産		
投資有価証券	5,744	4,914
関係会社株式	189	189
長期貸付金	1 689	1 752
繰延税金資産	50	278
長期性預金	4,300	5,300
その他	2 1,689	2 1,488
貸倒引当金	331	321
投資その他の資産合計	12,332	12,601
固定資産合計	24,054	24,598
資産合計	81,547	80,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 8,846	1 103
電子記録債務	-	6,481
工事未払金	1 7,213	1 6,482
リース債務	92	112
未払金	414	568
未払費用	1 496	1 495
未払法人税等	1,406	1,064
未払消費税等	-	1,559
未成工事受入金	3,466	2,412
預り金	160	191
前受収益	41	41
賞与引当金	766	756
役員賞与引当金	88	114
完成工事補償引当金	35	55
工事損失引当金	384	285
関係会社整理損失引当金	-	130
設備関係支払手形	286	0
設備関係電子記録債務	-	70
流動負債合計	23,700	20,926
固定負債		
長期借入金	769	580
リース債務	131	128
退職給付引当金	2,320	2,329
関係会社事業損失引当金	186	-
その他	180	145
固定負債合計	3,588	3,183
負債合計	27,288	24,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	153	153
資本剰余金合計	4,799	4,799
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	13,670	16,333
利益剰余金合計	44,958	47,621
自己株式	1,826	1,726
株主資本合計	51,931	54,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,327	1,719
評価・換算差額等合計	2,327	1,719
純資産合計	54,258	56,414
負債純資産合計	81,547	80,524

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 75,396	1 80,048
売上原価	1 65,647	1 68,918
売上総利益	9,748	11,130
販売費及び一般管理費	2 5,591	2 6,017
営業利益	4,157	5,112
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 126	1 146
固定資産賃貸料	114	151
その他	1 349	1 152
営業外収益合計	591	451
営業外費用		
固定資産賃貸費用	107	101
為替差損	-	202
その他	3 139	3 62
営業外費用合計	247	366
経常利益	4,501	5,196
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 0
投資有価証券売却益	-	113
関係会社事業損失引当金戻入額	-	186
その他	4	1
特別利益合計	6	302
特別損失		
固定資産売却損	-	5 3
ゴルフ会員権売却損	0	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	6 130
特別損失合計	0	133
税引前当期純利益	4,507	5,365
法人税、住民税及び事業税	1,757	1,786
過年度法人税等	119	-
法人税等調整額	2	136
法人税等合計	1,879	1,923
当期純利益	2,628	3,441

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,054	9.2	5,492	8.0
労務費		5,187	7.9	5,461	7.9
外注費		39,246	59.8	43,147	62.6
経費		15,158	23.1	14,816	21.5
(うち人件費)		(5,171)	(7.9)	(5,747)	(8.3)
計		65,647	100.0	68,918	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,000	4,645	4,645	908	0	30,380	11,967	
会計方針の変更による累積的影響額							359	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	4,645	4,645	908	0	30,380	11,607	
当期変動額								
剰余金の配当							565	
当期純利益							2,628	
自己株式の取得								
自己株式の処分			153	153				
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			153	153	0		2,062	
当期末残高	4,000	4,645	153	4,799	908	30,380	13,670	

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	43,255	1,761	50,140	1,492	1,492	51,633
会計方針の変更による累積的影響額	359		359			359
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,895	1,761	49,780	1,492	1,492	51,273
当期変動額						
剰余金の配当	565		565			565
当期純利益	2,628		2,628			2,628
自己株式の取得		843	843			843
自己株式の処分		777	931			931
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				834	834	834
当期変動額合計	2,062	65	2,150	834	834	2,984
当期末残高	44,958	1,826	51,931	2,327	2,327	54,258

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,000	4,645	153	4,799	908		30,380	13,670
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,000	4,645	153	4,799	908		30,380	13,670
当期変動額								
剰余金の配当								778
当期純利益								3,441
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の 取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計								2,663
当期末残高	4,000	4,645	153	4,799	908		30,380	16,333

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	44,958	1,826	51,931	2,327	2,327	54,258
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,958	1,826	51,931	2,327	2,327	54,258
当期変動額						
剰余金の配当	778		778			778
当期純利益	3,441		3,441			3,441
自己株式の取得		12	12			12
自己株式の処分		113	113			113
固定資産圧縮積立金の 取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				607	607	607
当期変動額合計	2,663	100	2,763	607	607	2,156
当期末残高	47,621	1,726	54,695	1,719	1,719	56,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は個別法、材料貯蔵品は先入先出法を採用しております。なお、評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産および賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理額

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額および貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期性預金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた5,989百万円は、「長期性預金」4,300百万円、「その他」1,689百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた464百万円は、「固定資産賃貸料」114百万円、「その他」349百万円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた247百万円は、「固定資産賃貸費用」107百万円、「その他」139百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	290百万円	282百万円
長期金銭債権	604 "	597 "
短期金銭債務	1,706 "	1,442 "

2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,483百万円	1,399百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	137 "	132 "
計	2,454 "	2,365 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3百万円	8百万円
仕入高	7,682 "	7,182 "
営業取引以外の取引高	12 "	12 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,909百万円	2,135百万円
賞与引当金繰入額	150 "	158 "
役員賞与引当金繰入額	88 "	114 "
退職給付費用	76 "	101 "
減価償却費	467 "	514 "
おおよその割合		
販売費	9%	9%
一般管理費	91 "	91 "

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	86百万円	32百万円
構築物	0 "	"
機械及び装置	4 "	1 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具	0 "	0 "
備品	0 "	0 "
計	92 "	33 "

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	1百万円	0百万円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	百万円	3百万円

6 関係会社整理損失引当金

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の連結子会社である新東洋ロール株式会社において、事業の整理等の実施が決定しているため、当該損失を見積計上したものであります。

<内訳>

リースの中途解約違約金	40百万円
建物解体費用等	90 "
計	130 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式163百万円、関連会社株式26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式163百万円、関連会社株式26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	742百万円	708百万円
投資有価証券評価損	590 "	528 "
賞与引当金	250 "	232 "
工事損失引当金	125 "	87 "
貸倒引当金	106 "	97 "
ゴルフ会員権評価損	59 "	56 "
その他	365 "	255 "
繰延税金資産小計	2,240 "	1,966 "
評価性引当額	917 "	778 "
繰延税金資産合計	1,323 "	1,187 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	694百万円	432百万円
その他	1 "	1 "
繰延税金負債合計	695 "	433 "
繰延税金資産の純額	627 "	753 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5%	2.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割等	1.6%	1.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.7%	1.1%
評価性引当額の増減	2.1%	1.9%
過年度法人税等	2.7%	%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.7%	35.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が34百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が57百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

平成28年5月13日開催の当社取締役会において、次のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,300,000株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.34%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 平成28年5月16日から平成28年8月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,420	577	9	340	5,647	8,669
	構築物	275	77		50	303	983
	機械及び装置	902	85	0	319	667	5,995
	車両運搬具	42	37	0	27	52	3,502
	工具器具・備品	143	58	0	69	132	1,609
	土地	4,502		10		4,492	
	リース資産	187	99		91	194	183
	建設仮勘定	109	360	109		360	
	計	11,583	1,296	131	898	11,849	20,943
無形固定資産	ソフトウェア	5			2	3	
	リース資産	37	47		37	46	
	その他	96	0		0	97	
	計	139	48		39	147	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	名称	金額
建物	塚口寮	342百万円
建設仮勘定	埼玉工場リノベーション	256百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	331	321	331	321
完成工事補償引当金	35	55	35	55
工事損失引当金	384	351	451	285
関係会社整理損失引当金		130		130
賞与引当金	766	756	766	756
役員賞与引当金	88	114	88	114
関係会社事業損失引当金	186		186	

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書および確認書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第76期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書(報告期間 自 平成
28年5月16日 至 平成28年5月31日)

平成28年6月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平電業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。